令和4年3月31日

主文

本件再審査請求を棄却する。

事実

第1 再審査請求の趣旨

再審査請求人(以下「請求人」という。)の再審査請求の趣旨は、後記第2の2記載の原処分を取り消しを求めるものである。

第2 事案の概要

本件の事案の概要は、以下のとおりである。

- 1 請求人は、平成○年○月○日(受付)、日本年金機構(以下「機構」という。)に対して、平成○年○月○日からの期間(以下「本件請求期間」という。)において、a社(以下「本件事業所」という。)に使用される者として、健康保険法(以下「健保法」という。)及び厚生年金保険法(以下「厚年法」という。)に規定する被保険者(以下、単に「被保険者」という。)の資格を有していたことの確認の請求(以下「本件確認請求」という。)をした。
- 2 機構は、請求人の厚生年金保険及び健康保険の被保険者資格について本件事業所に対して調査を実施した後、平成○年○月○日付けで、請求人に対して、「資格取得要件を満たさないため」との理由により、本件確認請求を却下する旨の処分(以下「原処分」という。)をした。
- 3 請求人は、原処分を不服とし、○○厚生局社会保険審査官(以下「審査官」という。)に対する審査請求を経て、当審査会に対し再審査請求をした。

第3 当事者等の主張の要旨

(略)

理由

第1 問題点

- 1 健保法第3条、第39条及び第48条並びに厚年法第6条、第9条、第12条、第18条及び第27条の規定によると、

健康保険の適用事業所に使用される者及び厚生年金保険の適用事業所に使用される70歳未満の者は、適用を除外される者を除いて、被保険者となるが、その資格の取得及び喪失は、事業主の届出若しくは被保険者又は被保険者であった者の請求に基づき、又は職権で厚生労働大臣(厚生労働大臣の権限は、機構に委任されている。)の確認によってその効力を生ずるとされている。

そして、健保法第51条第1項及び厚年法第31条第1項によると、被保険者又は被保険者であった者は、いつでも、健保法第39条第1項及び厚年法第18条第1項の規定による確認を請求できるとされている。

- 2 健保法第3条第1項に「この法律において「被保険者」とは、適用事業所に使用される者……をいう。」と規定され、同法第35条に「被保険者……は、適用事業所に使用されるに至った日……から、被保険者の資格を取得する。」と規定されている。

また、厚年法第9条に「適用事業所に使用される70歳未満の者は、厚生年金保険の被保険者とする。」と規定され、同法第13条第1項に「第9条の規定による被保険者は、適用事業所に使用されるに至った日……に、被保険者の資格を取得する。」と規定されている。

そして、「使用される者」とは、事実上の使用関係があれば足り、事業主との間の法律上の雇用関係の存否は、使用関係を認定する際の参考となるにすぎないとされている。そして、「使用されるに至った日」とは、現実に業務に使用される状態に置かれた日であるとされている。

- 3 短時間就労者については、平成24年法律第62号による改正後の関係規定が適用される平成28年10月1日より前は、「昭和55年6月6日厚生省保険局保険課長、社会保険庁医療保険部健康保険課長、社会保険庁年金保険部厚生年金保険課長内かん」(以下「本件内かん」という。)により、1日又は1週の所定労働時

間及び1月の所定労働日数が当該事業所において同種の業務に従事する通常の就労者の所定労働時間及び所定労働日数のおおむね4分の3以上である就労者については、原則として健康保険及び厚生年金保険の被保険者として取り扱うものとされていた。

平成28年10月1日以降の短時間労働者の健康保険及び厚生年金保険の被保険者資格の取得基準については、1週間の所定労働時間及び1月の所定労働日数が、同一の事業所に使用される通常の労働者の所定労働時間及び所定労働日数の4分の3以上である者を被保険者として取り扱うものとされ、また、4分の3を満たさない場合であっても、当該事業所に使用される短時間労働者で、次の①から⑤までの5つの要件（以下「5要件」という。）を満たすものは、健康保険及び厚生年金保険の被保険者として取り扱うものとされている。①1週の所定労働時間が20時間以上であること。②雇用期間が継続して1年以上見込めること。③月額賃金が8.8万円以上であること。④学生でないこと。⑤常時500人を超える被保険者を使用する企業に使用されていること（健保法第3条第1項第9号及び厚年法第12条第1項第5号、平成24年法律第62号附則第17条、第46条）。

4 本件において、請求人は原処分を不服とし、本件請求期間について、請求人が本件事業所において被保険者の資格を有していることを確認すべき旨を主張しているのであるから、本件の問題点は、前記1から3の法令の規定及び本件内かに照らし、原処分が妥当であると認められるかどうかである。

第2 当審査会の判断

1 「略」

2 以上の認定事実に基づいて、本件の問題点について検討し、判断する。

(1) 本件内かんに基づき、平成○年○月○日から平成○年○月○日までの期間についてみると、短時間労働者の基準

となる1日の所定労働時間は、前記1(1)の正社員の1日の所定労働時間（8時間）の4分の3である6時間、基準となる1週間の所定労働時間は、前記1の正社員の1週間の所定労働時間（40時間）の4分の3である30時間となる。請求人の所定労働時間は、明示書Aにより6時間（7：00～9：00、12：00～14：00、17：00～19：00）とされているが、同期間について実際の労働時間を前記1(5)のタイムシートの記載により確認すると、1日の労働時間が6時間以上となったのは平成○年○月○日のみであり、1週間の所定労働時間についても、請求人の1週間の実際の労働時間が30時間以上となった週はない。

(2) 次に、平成○年○月○日から平成○年○月○日までの期間についてみると、短時間労働者の基準となる1週間の所定労働時間は、前記1(1)の正社員の1週間の所定労働時間（40時間）の4分の3である30時間となる。請求人の所定労働時間は明示書B及び明示書Cにおいて、就業時間が6時間（7：00～9：00、12：00～14：00、17：00～19：00）とされているが、備考欄には「若干の時間の変動があります」とあり、就業日休日等は週3～5勤務とされていることから、1週間の所定労働時間に変動があるため、前記タイムシートにより請求人の実際の労働時間をみると、請求人の1週間の労働時間が30時間以上となった週はないことが認められるから、請求人は上記の4分の3以上の基準を満たしているとは認められない。

また、5要件について、タイムシートにより確認すると、請求人の1週間の実働時間が20時間以上となったのは、本件請求期間の一部の週（平成○年○月の第3週、同年○月の第3週及び第4週、同年○月の第2週及び第4週、平成○年○月の第2週及び第4週、同年○月の第2週及び第3週）であり、

1 週間の労働時間が20時間以上であるとは認められないことから、5要件のうち要件の①を満たしていない。

(3) そうすると、本件請求期間において、請求人が本件事業所に使用される者として被保険者の資格を有していたと認めることはできない。

3 以上のとおりであるから、本件請求期間に係る原処分は適法かつ妥当であり、これを取り消すことはできない。

以上の理由によって、主文のとおり裁決する。